

年金受給試算 3%減

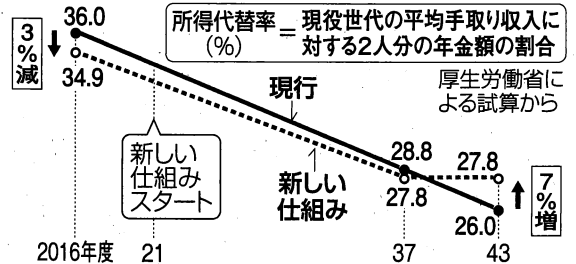
改革法案直近10年に適用なら

厚生労働省は17日、年金制度改革法案に盛り込み、2021年度からの実施をめざす新しい減額の仕組みによる影響の試算を公表した。仮に過去10年間の賃金下落を適用すると、16年度の年金受給額は現行より3%ほど減る。一方、将来の年金財政はよくなるとし、43年度には7%程度増えるという。

試算は民進党の要求に応じて公表した。国民年金(基礎年金)を満額受給している人の場合、今年度の年金額は月約6万5千円から2千円ほど下がる。厚生年金の人の場合は、夫婦で約7千円減る。

下げると。過去10年のうち08年と10、13年の5回は、賃金の下落幅が物価より大きい。試算では賃金の下落に合わせて年金額を下げた。一方、新しい仕組みで年金額の減り幅が大きくなることで将来に回せる財源が増え、給付水準を毎年少しづつ目減りさせる「マクロ経済スライド」は37年度に終了できるという。43年度

国民年金(基礎年金)の給付水準はこうなる



の基礎年金は現行より数千円増額。10年後以降の経済成長率が実質0.4%の想定で計算すると、現在の価値で月約6万3千円が約6



年金制度改革法案

年金額を物価に合わせて増減する原則に加え、賃金が下がっても減らず仕組みを盛り込んだ。物価は前年の消費者物価指数の変動率、賃金は前々年度までの3年間の実質賃金変動率の平均などから算出。ともに下がれば下げ幅の大きい方に合わせる。

万7千円になる。

政府・与党は法案の目的について「世代間の公平性を確保するため」と説明。民進党は同じ前提で5.2%減るとの独自試算を示しており、「今後も影響の精査を求めていく」とする。

(井上充昌)

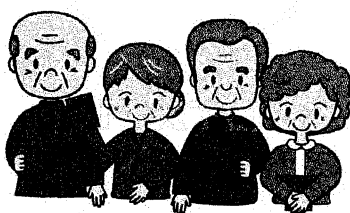
「年金カット法案」じゃありません！ 自民が対抗問答集

民進党が「年金カット法案」と批判する年金制度改革法案について、自民党が所属議員らに説明資料と想定問答集を作成、配布し、対抗策に打って出た。世論への悪影響を懸念した党執行部は丁寧な説明が必要と判断、今後は選挙向けの資料も作成する方針だ。

資料では法案を「将来年金確保法案」と位置付け、支え手の現役世代の賃金が低下した場合、「年金額を改定することにより世代間の公平を確保し、若い世代の将来の年金水準を確保する」と意義を強調した。

また、平成24年2月に民主党政権が閣議決定した「社会保障と税の一体改革大綱」に改定方針が盛り込まれたことを挙げ、民進党の「矛盾」も追及している。

産経新聞 2016年 11月 16日付より



朝日新聞 2016年 10月 18日付より